

新聞コラム紹介

<ウェブ>

メキシコ湾原油流出事故とその教訓*

専務理事・首席研究員 十市 勉

4 月 20 日に米国メキシコ湾で発生した BP の原油流出事故は、米石油産業の歴史の中でも最大規模の深刻な事態となった。7 月末から 8 月にかけて、水深 1,500m、海底下約 4,000 m の油層に到達した救助井による油井の封鎖作業が始まるが、その成功を祈るばかりである。以下では、これまでの事故を巡る一連の米国内での対応、また日本が教訓とすべき点などについて考えてみたい。

まず、事故への初動の遅れに強い批判を受けたオバマ政権は、5 月末に事故対策委員会を設置し、事故原因の究明および海洋環境、国民経済、エネルギー安全保障、財政等への影響を調査・分析し、6 ヶ月以内に報告書を提出することを決めた。また、米国域内の深海での新たな掘削を 6 ヶ月間凍結する措置をとった。

さらに、オバマ大統領は、6 月 15 日の国民向けのテレビ演説で、今回の危機を教訓として米国は化石燃料への依存から脱却する必要があると訴え、現在審議中のエネルギー法案成立への支持を求めた。その直後に、オバマ大統領は、BP が 200 億ドルの補償基金を創設することに同意したと発表した。

このような中、6 ヶ月間の掘削禁止措置に対して、ニューオリンズの連邦地裁は、地域経済への打撃が大きいとして、差し止めの仮処分を決定した。また世論調査でも、メキシコ湾地域では、掘削の一時禁止措置に反対する意見が賛成を上回るなど複雑な反応を見せている。メキシコ湾は、米国の原油生産の 30%、天然ガス生産の 13% を占め、その生産基地であるルイジアナ州の経済は石油・ガスの掘削関連産業に全面的に依存しているからである。

一方、BP に対する超法規的な補償基金創設の措置については、海外で操業する多くの米企業にとっても同様のリスクが発生し、投資環境の悪化につながるとして、懸念する意見も出されている。とくに、英国メディア等は、米国内での BP バッシングとも言える厳しい追求に対して不満が高まっており、BP 擁護の姿勢が弱いとして、キャメロン首相への批判が強まっている。

* 本文は電気新聞に 2010 年 7 月 27 日掲載されたものを転載許可を得て掲載いたしました。

英国内で反米感情が高まっている背景には、BP 株の大幅値下がりや配当見送りの影響もある。BP の株主構成を見ると英国が 40%、米国が 39%とほぼ同じだが、英国株主の 80%は年金基金など機関投資家が占めており、英国国民への影響度が大きい。また、一部には、英国はブッシュ前大統領が始めたアフガン戦争で多数の英国兵の血を流して協力していることと関連付ける意見も出ている。

このような米英の緊張関係で思い出されるのが、昨年末に米国で起きたトヨタの大規模リコール問題を巡るトヨタ・バッシングである。これら 2 つのケースは、事故の性格や影響の深刻さなどで大きな違いはあるが、米国世論や政治的なリアクションという意味では、共通点も多い。米英のような「特別な関係」にある同盟国の間でも、容易にすきま風が吹くことを考えると、とくに普天間問題など困難な懸案を抱える日米関係では、トップリーダーの危機管理能力が一層重要になる。

また、今回の原油流出事故から学ぶべき教訓は、企業にとってのリスク管理のあり方である。石油開発事業における主要なリスク要因としては、地質的、政治的、経済的なリスクが挙げられてきた。しかし、今回のようなフロンティア地域での開発には、起きる確率は非常に小さくても、一旦起きるとその被害が甚大な技術的なリスクも視野に入れた投資戦略が不可欠だということである。とくに今後、日本のエネルギー企業が本格的な海外事業展開に乗り出そうとする中、リスク管理のあり方について、新たな発想で対応策を考えることが求められるだろう。

お問い合わせ : report@tky.ieej.or.jp